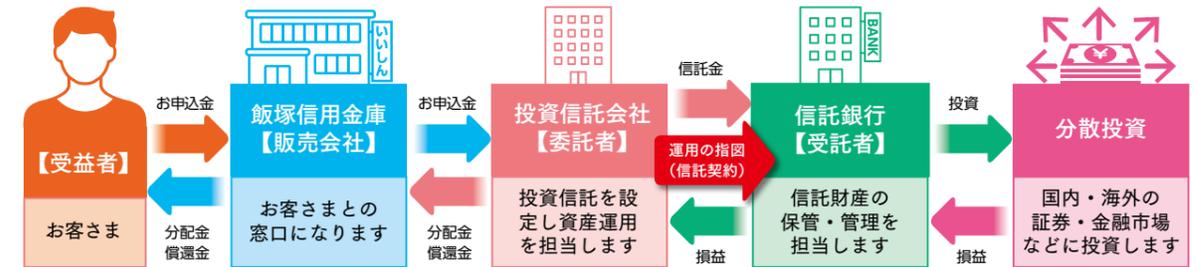


# 投資信託のご案内

## 投資信託とは

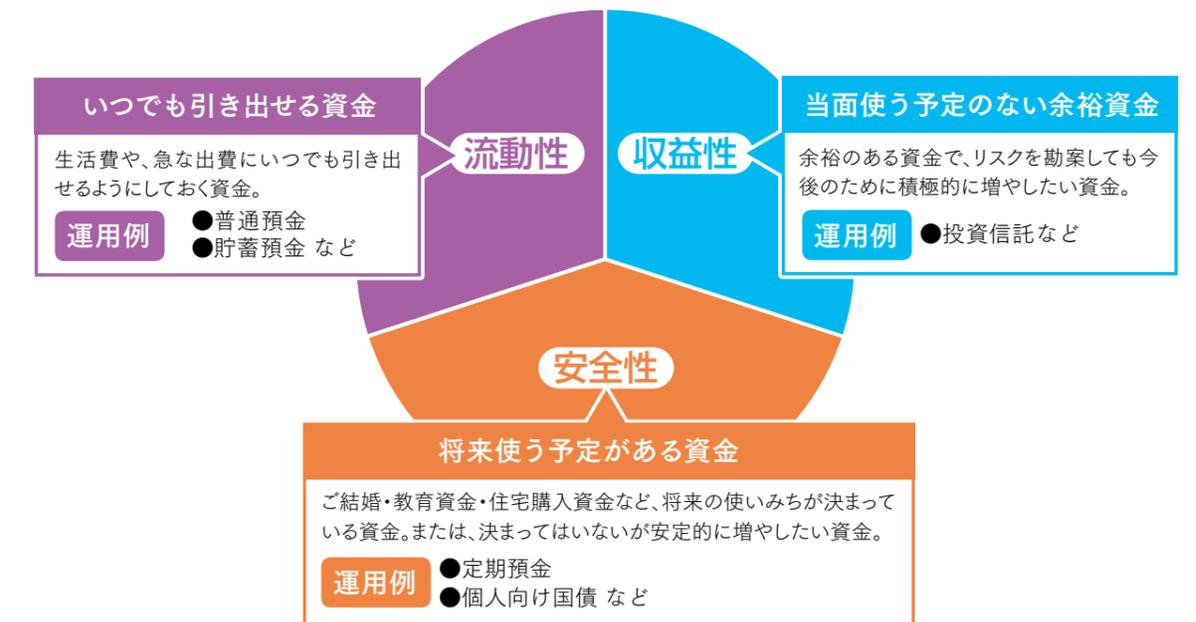
多くのお客さまからお預かりした資金をひとつにまとめ、運用の専門家である投資信託会社が、複数の株式や債券など多くの金融商品に投資し、その運用成果をお客さまにお返しする商品です。

## 投資信託のしくみ



## 資産運用にあたって

お手持ちの資産を大まかに3つに分けてみましょう。投資信託のご購入は当面使う予定のない余裕資金でご検討されることをおすすめします。



## 投資信託の特徴

- 1 小さな資金で始められます**  
株式・債券・不動産投信などへの投資を1万円程度から始められます。
- 2 株式や債券などに分散投資を行います**  
複数の投資対象に資金を分散投資しますので、リスクを抑えた運用が可能となります。
- 3 投資の専門家に運用をお任せいただけます**  
お客さまに代わって投資の専門家がノウハウを活かした運用を行います。

## その他の個人ローン

種類	内容	ご融資期間	ご融資金額
カーライフプラン	免許の取得から待望のマイカー購入、修理・車検費用まで、あなたのカーライフプランをバックアップします。	3ヵ月以上 15年以内	1,000万円以内
リフォームプラン	お申込みのお客さまが居住している自宅のリフォーム(増改築・修繕)資金およびそれに伴う諸費用にご利用いただけます。	3ヵ月以上 15年以内	1,000万円以内
教育プラン	幼稚園から大学までの入学料、授業料、学校施設費、下宿代、教科書代等にご利用いただけます。	3ヵ月以上 16年以内	1,000万円以内
無担保住宅ローン	不動産担保を必要とせず、住宅の取得、増改築、借換え等にかかる資金、および空き家解体費用にご利用いただけます。	3ヵ月以上 20年以内	1,500万円以内
職域サポートローン いいしんアシスト	当金庫と職域サポート契約を締結している事業所に勤務される経営者・従業員向けローンです。健康で文化的な生活を営むために必要な資金にご利用いただけます。	3ヵ月以上 15年以内	1,000万円以内
プライム	しんきん保証基金保証付きローンの利用実績のあるお客さまが、次にカーライフプラン・リフォームプラン・教育プラン・無担保住宅ローンをご利用される際に、保証料を低く設定し、さらにご利用しやすくしました。	3ヵ月以上 15年以内	(カーライフ) 1,000万円以内
		3ヵ月以上 15年以内	(リフォーム) 1,000万円以内
		3ヵ月以上 16年以内	(教育) 1,000万円以内
		3ヵ月以上 20年以内	(無担保住宅) 1,500万円以内
子育て応援プラン	小学校入学前のお子さまを養育する親権者または実質的に扶養する親族の方で、出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金にご利用いただけます。	3ヵ月以上 10年以内	100万円以内
一般個人ローン (結婚・レジャーなど)	新しい門出を祝う結婚資金等、あらゆる時にぴったりの各種ローンをご用意しています。	3ヵ月以上 10年以内	500万円以内
福祉プラン	お申込みのご親族のための、介護用機器の購入・設置費用、老人ホーム入居一時金などにご利用いただけます。	3ヵ月以上 10年以内	500万円以内
教育カードローン	学費、下宿代等、お子さまの在学中の資金ニーズをサポートするカードローンです。在学中はカードローンとして出し入れ自由、卒業後は証書貸付に切り替えてご返済いただけます。	カードローン 期間中5年以内 (1年毎自動更新) 証書貸付切替後 3ヵ月以上10年以内	50万円以上 500万円以内 (10万円単位)

●商品利用にあたっての留意事項  
お客さまのニーズにあった商品を取り揃えております。保証会社が保証する商品には、融資利息のほかに保証料が必要となります。お申し込みの際には、商品の内容を担当者または窓口の職員へお尋ねいただき、お客さまの目的にあった商品をお選びください。

## 証券業務

種類	内容	期間	購入金額
公共債の窓口販売	まとまった資金を安全、確実、有利に運用できる商品です。お身体のご不自由な方などは、 $\text{円}350$ 万円の非課税貯蓄の特典がご利用いただけます。	長期利付国債 10年 中期利付国債 2年、5年	5万円以上 5万円単位
個人向け国債の窓口販売		利付国債 10年(変動金利) 利付国債 5年(固定金利) 利付国債 3年(固定金利)	1万円以上 1万円単位
種類	内容		
投資信託の窓口販売	多数の投資家から集めた資金を投資信託委託会社が国内外の金融・証券市場などで運用し、その成果を投資家に還元する金融商品です。投信またはファンドとも呼ばれ、元本保証はなく元本割れのリスクがある反面、運用実績によっては高い収益も期待できる商品です。NISA口座を利用すると、毎年一定の範囲内で購入したファンドから得られる利益が非課税となります。		

# 手数料のご案内 (2024年7月1日現在)

## おもな手数料

手数料には消費税を含みます。

種類	種別	手数料			
		手数料内訳	会員外	会員	
送金手数料	他行宛	普通扱 (送金小切手)	550円	330円	
振込手数料	他行宛	電信扱	3万円未満	550円	
			3万円以上	770円	
		文書扱	3万円未満	440円	
			3万円以上	660円	
	本支店宛	電信扱	3万円未満	220円	
			3万円以上	440円	
	同一店宛		3万円未満	110円	
			3万円以上	330円	
	為替自動送金	他行宛		3万円未満	440円
				3万円以上	660円
本支店宛			3万円未満	110円	
			3万円以上	330円	
同一店宛			3万円未満	無料	
			3万円以上	無料	
ホームバンキング ファームバンキング テレホンバンキング ATM振込 インターネットバンキング		他行宛		3万円未満	440円
				3万円以上	660円
		本支店宛		3万円未満	110円
				3万円以上	330円
	同一店宛		3万円未満	無料	
			3万円以上	無料	
自振ファイリング (自動振込)	同一店宛		3万円未満	無料	
			3万円以上	無料	
夜間金庫	月間使用料		2,750円	2,200円	
	入金帳代(1冊)		1,100円	1,100円	
手形小切手の 発行 (1冊につき)	小切手帳	50枚	660円	600円	
	約束手形帳	50枚	880円	800円	
	為替手形帳	50枚	880円	800円	
融資証明書発行	1通		11,000円	10,000円	
利息証明書発行	1通		550円	500円	
残高証明書発行	1通		330円	300円	
返済予定表再発行	1通		550円	500円	
印鑑証明書発行	1通		660円	600円	
資格証明書発行	1通		660円	600円	
住宅ローン	全額繰り上げ返済	借入日から3年以内	5,500円	5,000円	
		3年超5年以内	5,500円	5,000円	
		5年超7年以内	5,500円	5,000円	
		7年超	5,500円	5,000円	
	一部繰上げ返済		5,500円	5,000円	
	条件変更返済		5,500円	5,000円	
	確定日付料		700円	700円	
※融資商品により、上記以外の手数料がかかる場合があります。					
不動産担保取扱手数料 (1件あたり)	新規設定登記		33,000円		
	変更設定登記		11,000円		
貸金庫利用 手数料 (1年間分)	特大		16,500円		
	大		13,200円		
	中		9,900円		
全自動型貸金庫 利用手数料 (1年間分)	小		6,600円		
	特大 (容積15,795cm <sup>3</sup> )		23,760円		
	大 (容積12,246cm <sup>3</sup> )		17,820円		
再発行手数料	中 (容積 8,697cm <sup>3</sup> )		15,180円		
	小 (容積 5,137cm <sup>3</sup> )		11,880円		
	キャッシュカード		1,100円	1,000円	
代金取立手数料	カードローンカード		1,100円	1,000円	
	通帳再発行		1,100円	1,000円	
個別取立手数料	電子交換所		440円		
	通帳等の取立や電子交換不能なもの		1,100円		

種類	種別	手数料		
		手数料内訳	会員外	会員
その他手数料	自己宛小切手の発行	1枚あたり	550円	
	不渡手形返却料	1枚あたり	1,100円	1,000円
	取立手形組戻料	1枚あたり	660円	
	取立手形店頭呈示料	1枚あたり	660円	
	送金・振込の組戻し料	1件あたり	660円	
	カードローン発行手数料		550円	
	ICキャッシュカード発行手数料		1,100円	1,000円
	マル専口座開設料		3,300円	
	マル専手形用紙	1枚あたり	550円	
	取引履歴発行手数料	1枚あたり	25円	
	ホームバンキング月間手数料		1,100円	
	ファームバンキング月間手数料		1,100円	
	法人インターネットバンキング月間手数料		1,100円	
	インターネットバンキング月間手数料		無料	
	デビットカード加盟店月間手数料		1,100円	
為替自動送金契約料		1,100円		
自振ファイリング契約料		1,100円		
手形・小切手署名鑑登録料		3,300円		
後見支援預金口座開設手数料	一口座	33,000円		

## 両替手数料

手数料には消費税を含みます。

### 1.両替機手数料

両替後のお取扱枚数	手数料
1枚~49枚	無料
50枚~500枚	100円
501枚~1,000枚	200円
1,001枚~1,600枚	300円

※枚数には両替後のつり銭も含まれます。

### 2.窓口での両替手数料

お取扱枚数	手数料
1枚~49枚	無料
50枚~200枚	110円
201枚~1,000枚	220円~990円 (100枚毎に110円加算)
1,001枚~2,000枚	1,100円
2,001枚以上	1,650円~ (1,000枚毎に550円加算)

※お取扱枚数は持ち込み、持ち帰りの何れか多い枚数とします。  
※同一金種の新券への両替は無料です。

### 3.窓口での金種指定お支払の手数料

お取扱枚数	手数料
1枚~49枚	無料
50枚~500枚	330円
501枚~1,000枚	550円
1,001枚以上	1,100円
2,001枚以上	1,650円~ (1,000枚毎に550円加算)

※窓口での現金によるご預金のお引出しに際しまして金種を指定される場合については、お取引枚数に応じて金種指定支払手数料をいただきます。  
※お取引枚数につきましては、「引き出し枚数から万円券の枚数を除いた枚数」とさせていただきます。  
※金種指定の払戻請求書が複数となる場合は、全てのお引出しにおいて指定された金種の合計枚数をお取引枚数とさせていただきます。

## おもなリスク

価格変動リスク	投資信託が組入れる株式等の有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入る有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となりますが、上昇した場合は基準価額の上昇要因となります。
金利変動リスク	金利変動により公社債等の価格が変動する可能性を金利変動リスクといいます。一般的に金利低下局面では組入れた公社債等は値上がりし、金利上昇局面では値下がります。また、残存期間が長期の公社債等の価格は、概して、短期のものより金利変動に対応して大きく変動します。組入る有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となりますが、上昇した場合は基準価額の上昇要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や債券などの有価証券発行体が財務状況の悪化や経済情勢の変化などで利払いや元本の返済が滞り、有価証券の価格が下落したり、投資資金の回収ができなくなったりすることです。債券の元金や利子の返済が行われなかったり、一部の返済が滞ったりすると、その債券を組み入れている投資信託の基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円との為替相場変動の影響を受けます。一般に投資している国の通貨が円に対して強く(円安に)なれば保有資産価格の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば下落要因となります。
カントリーリスク	海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢の悪化、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。
不動産投資信託のリスク	不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なる固有のリスクとして、火災・自然災害などの影響や不動産にかかる法制度の変更により不動産の価値が低下するリスクがあります。

## リスクを小さくするには

(下記の方法に限定するものではありません。)

### 資産の分散

ひとつの投資型商品で資産を運用した場合、その商品が値下がりすると、資産全体に影響が出てしまいます。しかし、値動きが異なる資産に分散して投資すればリスクも分散し、安定性が増します。

### 長期運用

市場は短期間では一時的要因で大きく変動することがありますが、長期間ではこの変動リスクが小さくなる傾向があります。

### 時間の分散

1回にまとめて投資するのではなく、何回かに分けて投資する方法です。数回に分けて購入時期を分散することにより、購入価額を平準化する効果が期待できます。

## 留意点

金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お買付およびご換金のお申込みの受付を中止することがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日のお買付けおよびご換金のお申込みを撤回することができます。受益者がそのお申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にお申込みを受け付けたものとして取扱います。

## 【投資信託にかかるご留意事項】

- 投資信託は預金、保険契約ではありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- 投資信託は元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、組入る有価証券等の価格下落や組入る有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託のご購入時には、買付時の1口あたりの基準価額(買付価額)に、最大3.300%の購入時手数料(消費税込み)、約定口数に乗じて得た額をご負担いただきます。換金時には、換金時の基準価額に最大0.500%の信託財産留保額が必要となります。また、これらの手数料等とは別に投資信託の純資産総額の最大年約1.749%(消費税込み)を運用管理費用(信託報酬)として、信託財産を通じてご負担いただきます。その他詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。
- 投資信託には、換金期間に制限のあるものがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等を必ずご覧下さい。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等は当金庫の投資信託取扱店窓口にご用意しています。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(書面による解除)の適用はありません。

商号等：飯塚信用金庫 登録金融機関 福岡財務支局長(登録)第16号  
2024年7月1日現在